



事務連絡
平成25年10月4日

関係都道府県・指定都市教育委員会指導事務主管課
関係都道府県私立学校事務主管課 御中
附属学校を置く関係国立大学附属学校事務主管課

文部科学省初等中等教育局教育課程課
文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課
独立行政法人科学技術振興機構理数学習支援センター先端学習担当

平成25年度スーパーサイエンスハイスクール
研究開発実施報告書の提出について(依頼)

スーパーサイエンスハイスクール(SSH)の実施に当たっては、平素より御協力いただき誠にありがとうございます。

本年度の研究のまとめとして、貴課が所管又は所轄する各SSH指定校において、本年度の研究開発実施報告書を別添の要領に基づき作成の上、所定の期日までに提出されるようお願い計らいください。

記

1 提出資料及び提出部数

【文部科学省提出分】

平成25年度スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施報告書(要約等を含む)

○平成24年度指定校

- ・郵送(製本したもの)・・・・・・・・・・・・・・・・・・10部
- ・電子媒体(CD-R等)・・・・・・・・・・・・・・・・・・1部

○平成24年度指定校以外

- ・郵送(製本したもの)・・・・・・・・・・・・・・・・・・3部
- ・電子媒体(CD-R等)・・・・・・・・・・・・・・・・・・1部

※平成24年度指定校は、平26年度に中間評価を実施するため報告書(製本したもの)は10部提出とする。

【科学技術振興機構（JST）提出分】

平成25年度スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施報告書(要約等を含む)

- ・ 郵送（製本したもの）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2部
- ・ 電子媒体（CD-R等）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1部

2 提出期限

平成26年3月28日（金）（必着厳守）

3 提出先

【文部科学省提出分】

文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程第二係(西尾, 大久保)

〒100-8959 東京都千代田区霞ヶ関3-2-2

TEL 03-5253-4111 (内線2366)

【科学技術振興機構（JST）提出分】

科学技術振興機構理数学習支援センター先端学習担当

(小川, 松本, 三浦, 位ノ花)

〒102-8666 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ

TEL 03-5214-7518

4 注意事項

「実施報告書」については、研究内容を広く普及する観点から、文部科学省、JSTのホームページなどに掲載する予定です。このため、「実施報告書」中に写真、図表、地図その他の著作物を使用する場合は、著作権者の許諾を得る等、著作権法等の関係法令に基づき、適切に取り扱うようにしてください。（なお、本件に係る著作権料等については、SSHの経費支援の対象とはならないのであらかじめ御留意ください。）

【本件連絡先】

文部科学省初等中等教育局

教育課程課教育課程第二係

(西尾, 大久保)

TEL 03-5253-4111 (内線 2613)

FAX 03-6734-3734

E-mailアドレス ssh@mext.go.jp

【実施報告書作成要領】**◎「平成25年度スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施報告書」
について**

※ 本報告書は、文部科学省、JSTのホームページなどで一般に公開することを前提として作成すること。

1 形式

- (1) A4判，たて型，横書きとし，頁下部中央に頁番号を記載すること。
- (2) 平成21年度，平成22年度，平成23年度，平成24年度及び平成25年度指定校のうち，コアSSH及び科学技術人材育成重点枠に指定された学校については，それぞれ同じ冊子内でコアSSH，科学技術人材育成重点枠の内容が別途分かるよう記述すること。
- (3) 指定校の報告書の頁数は，経過措置校は50頁，平成22年度，平成23年度及び平成25年度指定校については60頁，平成24年度指定校については80頁，平成21年度指定校については，100頁を上限とする。ただし，コアSSH及び科学技術人材育成重点枠に採択された学校については，更に30頁まで追加することができる。頁数の上限は厳守すること。(上記頁数を上回る分について別冊子等を作成して提出しないこと)。
- (4) 報告書には，以下の順で掲載すること。
 - ①SSH研究開発実施報告（要約）：別紙様式1-1
 - ②SSH研究開発の成果と課題：別紙様式2-1
 - ③実施報告書（本文）
 - ④関係資料（平成25年度教育課程表，データ，参考資料など）ただし，コアSSH，科学技術人材育成重点枠に採択された学校については，さらに以下の順に資料を追加掲載すること。

【コアSSH】

- ⑤コアSSH（要約）：別紙様式1-2
- ⑥コアSSHの成果と課題：別紙様式2-2
- ⑦コアSSH実施報告書（本文）
- ⑧コアSSH関係資料（データ，参考資料など）

【科学技術人材育成重点枠】

- ⑤科学技術人材育成重点枠（要約）：別紙様式1-3
- ⑥科学技術人材育成重点枠の成果と課題：別紙様式2-3
- ⑦科学技術人材育成重点枠実施報告書（本文）
- ⑧科学技術人材育成重点枠関係資料（データ，参考資料など）

(5) 媒体

①紙媒体：製本冊子により提出すること。

②電子媒体：表紙を含めた製本冊子全体をPDF形式で1つのファイルにまとめて提出すること。ホームページからのダウンロード等を考慮し、ファイルサイズは10MB（厳守すること）を上限として提出すること。

(6) 写真や図表等を活用して、具体的に記述すること。

(7) 表紙及び背文字を付けて両面印刷により製本すること。

※背文字は次のとおりとすること。

①平成21年度指定校（第5年次）

→「平成21年度指定スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施報告書・
第5年次 平成26年3月 ○○立○○学校」

②平成22年度指定校（第4年次）

→「平成22年度指定スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施報告書・
第4年次 平成26年3月 ○○立○○学校」

③平成23年度指定校（第3年次）

→「平成23年度指定スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施報告書・
第3年次 平成26年3月 ○○立○○学校」

④平成24年度指定校（第2年次）

→「平成24年度指定スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施報告書・
第2年次 平成26年3月 ○○立○○学校」

⑤平成25年度指定校（第1年次）

→「平成25年度指定スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施報告書・
第1年次 平成26年3月 ○○立○○学校」

⑥ 経過措置2年次

→「平成24年度指定スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施報告書・
経過措置2年次 平成26年3月 ○○立○○学校」

⑦ 経過措置1年次

→「平成25年度指定スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施報告書・
経過措置1年次 平成26年3月 ○○立○○学校」

(背文字記載例)

平成11+1 母数理知のーく一ホヤHハKくヤKター之陸記理察数理算知軸・録H母次
平成11+1次母川母 ○○立○○学校

2 記載内容の留意点

- (1) 要約及び本文ともに、指定の際に提出した実施計画書に基づき、仮説（研究開発課題を解明するために設定した仮説）、実践（仮説を検証するために実施した取組）、評価（取組の結果、どのような効果があり、どのような課題が生じたのか）の流れが明確に分かるように記述すること。
- (2) 平成25年度取組を中心に記述すること。ただし、平成24年度指定校については、中間評価の資料とするため、平成25年度までの取組を記述すること。また、平成25年度で指定が終了する学校（平成21年度指定校及び経過措置校のうち平成25年度で終了する学校）については、指定期間全体を通じた取組及び成果を総括して記述するとともに、5年間を通じた取組の概要を仮説、実践、評価の流れで5頁程度でまとめて実施報告書本文の冒頭に記載すること。
- (3) 取り組んだ事実や感想等をそのまま羅列するのではなく、仮説、実践、評価について真に必要な情報を、簡潔に記述すること。
- (4) 数値や客観的なデータを盛り込むこと。
- (5) 研究開始時、実施中及び実施後等における教師の指導法の改善の様子や生徒の変容の様子など、研究開発の実施前後における様子を分かりやすく記述すること。
- (6) 研究テーマごとや研究を実施した学年ごとに記述するなど、適宜様式を工夫し、分かりやすく記述すること。
- (7) 報告書の作成に当たっては、別紙1も参考のこと。

3 記載内容

○SSHに関する報告書について

- (1) 「平成25年度SSH研究開発実施報告（要約）」（別紙様式1-1）
 - ※ 以下の項目について、報告書の要約を記述すること。
 - ※ 分量は、4頁以内とする。
 - ※ 「学校名」欄が長くなる場合は、適宜罫線の横幅を広げるなど、2行にわたらないようにすること。
 - ※ 「指定期間」欄は25年度指定校は「25～29」、24年度指定校は「24～28」、23年度指定校は「23～27」、22年度指定校は「22～26」、21年度指定校は「21～25」と記入すること。経過措置校は「24～25」「25」「25～26」のいずれか該当する指定期間を記入すること。
- ①「研究開発課題」について
指定の際に提出した実施計画と同じ「研究開発課題」を記入すること。

②「研究開発の概要」について

平成25年度の取組の概要を300～400字程度で分かりやすく要約し記入すること。

③「平成25年度実施規模」について

例えば、「全校生徒を対象に実施する」、「〇学年〇クラスを対象として実施する」等、研究開発の実施規模を記入すること。また年間を通してSSHの対象となった生徒数も必ず記入すること。

④「研究開発内容」について

○研究計画

各年次ごとに研究事項・実践内容の概要を箇条書きにするなど、簡潔に記載すること。(実施報告書を提出している年次については、その内容を要約して記載すること。)

○教育課程上の特例等特記すべき事項

教育課程上の特例により実施した特徴ある事項等について記載すること。

○平成25年度の教育課程の内容

平成25年度に実施した教育課程の内容について記載すること。

○具体的な研究事項・活動内容

平成25年度における具体的な研究事項、活動内容等について記載すること。

⑤「研究開発の成果と課題」について

○実施による成果とその評価

具体的な検証方法や評価方法を示しながら、研究開発の成果とその効果を記述すること。

○実施上の課題と今後の取組

研究開発の過程で生じた課題と、これを踏まえた今後の取組について、明確に記載すること。

(2)「平成25年度SSH研究開発の成果と課題」(別紙様式2-1)

※ 以下の項目について成果及び課題を具体的に記述すること。なお、(1)「平成25年度SSH研究開発実施報告(要約)」には成果と課題の概要を記述することとし、(2)「平成25年度SSH研究開発の成果と課題」には平成25年度の成果と課題の詳細を記述すること。

ただし、24年度指定校は指定年度から25年度までについて、25年度終了校は、指定期間を通じた成果と課題について記述すること。また、新しい高等学校学習指導要領において、新たに科目として追加された「理科課題

研究」の適切な実施に資するため、「理科課題研究」のテーマ等や成果や課題については、できる限り触れること。

※ 分量は以下の通りとする。

- 25年度で終了しない指定校・・・ 4頁以内
- 24年度指定校・・・・・・・・ 8頁以内
- 25年度で終了する指定校・・・・・・・・ 10頁以内

※ 「学校名」欄が長くなる場合は、適宜罫線の横幅を広げるなど、2行にわたらないようにすること。

※ 「指定期間」欄は25年度指定校は「25～29」24年度指定校は「24～28」、23年度指定校は「23～27」、22年度指定校は「22～26」、21年度指定校は「21～25」と記入すること。

①「研究開発の成果」について

例えば、生徒の変容、教員の変容、学校の変容等、これまでの取組を通じた成果について具体的に記入すること。また、成果を示す根拠となるデータを「④関係資料」に添付すること。

②「研究開発の課題」について

これまでの取組を通じて課題とされること、その課題についてどのように取り組んでいくかについて具体的に記述すること。また、課題を示す根拠となるデータを「④関係資料」に添付すること。

(3)「報告書の本文」

単に取り組んだ事実や感想を記述するものではないので、作成に当たっては、以下の内容を記述すること。

①「研究開発の課題」について

研究開発課題に対応して当該学校で設定した研究のねらいや目標、研究開発の内容（以下、「研究テーマ」とする）ごとにその実践及び実践の結果の概要について簡潔に記述すること。

②「研究開発の経緯」について

研究テーマごとに研究開発の状況について、研究の時間的経過にしたがって簡潔に記述する。

③「研究開発の内容」について

- a. 研究テーマごとに「仮説」の欄を設け、「仮説」には、研究開発課題（指定の際に提出した実施計画と同じ研究開発課題）で示した課題を解明するために学校として設定した仮説等を記入すること。

- b. 研究テーマごとに「研究内容・方法・検証」の欄を設け、「研究内容・方法・検証」には、教育課程編成上の位置付けを明記の上、aで述べた仮説を検証するために行った研究内容を具体的かつ明確にし、どのような手段や方法（指導方法の工夫や授業改善，教材開発，大学や研究機関との連携，科学部等の課外活動の取組等）により、どのような成果が出たのか，また成果を検証するために用いた具体的な方法等について記入すること。
- c. 本SSHは、科学技術，理科・数学教育に関する教育課程等の改善に資する実証的資料を得るため、理数系教育に関する教育課程等に関する研究開発を行うことを趣旨としている。そこで研究開発内容を具体的かつ明確にする観点から、教育課程の編成（教科・科目の教育内容の構成及び単位数等）や指導方法等（授業の形態，授業時間の運用，実施規模等）については、対象学年を明記の上、現状をどのように分析し、どのような手段や方法により、どのような取組を行ったか、また、それは適切であったか等について各研究テーマごとに具体的に記述すること。
- d. 学習指導要領に示す教育課程の基準を変更した場合は、その理由（研究開発のために変更することが必要である理由，従来の科目では困難である理由等）や、設けた特例の内容（単位数の増減等を含む）、その成果について具体的に記述すること。また、学校設定教科・科目を設けた場合は、その目標，内容等を学習指導要領の記述にならって明記するとともに、必ず年間指導計画を記載し、既存の教科・科目とどのような関連付けを図ったかを明記するなど教育課程上の位置付けについて記述すること。なお、必修履修科目及びその他の科目において、単位数を減ずるとともにその内容を減らしている場合は、それに相当する内容をどの科目のどのような内容で代替したのかを具体的に記述すること。
- e. その他研究開発に当たって配慮した事項や問題点を、その理由や結論に至る過程を示しながらできるだけ具体的に記述する。

④「実施の効果とその評価」について

研究開発の実施の結果、生徒，教職員，保護者等への効果や学校運営への効果としてどのようなものが現れたか等について、可能な限り数値や客観的なデータを盛り込み（過去の状況との比較データも適宜用いる）、資料・根拠に基づいて、運営指導委員会等における検証なども活用しながら、適切に評価を行い、その結果を記述する。成果を検証した具体的な方法も記述すること。また、副次的な効果や望ましくない影響が生じた場合も同様とする。学校独自のデータや視点なども適宜用いて評価を記述すること。

⑤「研究開発実施上の課題及び今後の研究開発の方向・成果の普及」について

○平成21年度指定校及び25年度に終了する経過措置校

平成25年度の研究開発に取り組んだ過程で生じてきた問題点及び今後の課題とその改善策について記述するだけでなく、指定された期間の研究開発での問題点や今後の課題，それらを踏まえての改善策等を記述し，今後の研究成果の普及について総括し記述すること。

○平成22年度，24年度及び25年度指定校及び26年度に経過措置2年目を迎える学校

平成25年度の研究開発に取り組んだ過程で生じてきた問題点及び今後の課題とその改善策について記述する。また，これまでの研究開発での問題点や今後の課題，それらを踏まえて改善策を打ち出し，今後の研究開発の方向性と研究成果の普及への取組を明確にすること。

○平成23年度指定校

本年度実施する予定の中間評価の結果において指摘された事項や平成25年度の研究開発に取り組んだ過程で生じてきた問題点及び今後の課題とその改善策について記述する。また，それらを踏まえて平成26年度に向けての改善策を打ち出し，今後の研究開発の方向性を明確にすること。

(4)「関係資料」

平成25年度の教育課程表（SSHの対象となる生徒分については全て掲載すること。また，教育課程表中のSSHの研究開発に係る箇所が分かるようにすること），研究開発の分析の基礎資料となったデータ，自校の取組を紹介した資料など参考となる資料を掲載すること。（必要に応じ，本文に随時挿入してもかまわない。）その際，掲載する資料等の著作権の扱いについては，著作権法等の関係法令に基づき適切に取り扱うこと。

また，運営指導委員会の記録は，ここに必ず添付すること。

○コアSSHに関する報告書について

(1)「平成25年度コアSSH実施報告(要約)」(別紙様式1-2)

- ※ 以下の項目について、報告書の要約を記述すること。
- ※ 分量は2頁以内とする。
- ※ 「学校名」欄が長くなる場合は、適宜罫線の横幅を広げるなど、2行にわたらないようにすること。
- ※ 「指定期間」欄は、「23～25」「24～26」「24～25」のいずれか該当するものを記入すること。

①「研究テーマ」について

コアSSH指定の際に提出したコアSSH実施計画書と同じ「研究テーマ」を記入すること。

②「研究開発の概要」について

平成25年度の実施概要を300～400字程度で分かりやすく要約し記入すること。

③「平成25年度実施規模」について

例えば、「全校生徒を対象に実施する」、「県内の○校延べ○○○人を対象として実施する」等、研究開発の実施規模を記入すること。

④「研究開発内容」について

○具体的な研究事項・活動内容

平成25年度における具体的な研究事項、活動内容等について記載すること。

⑤「研究開発の成果と課題」について

○実施による成果とその評価

具体的な検証方法や評価方法を示しながら、研究開発の成果とその効果を記述すること。

○実施上の課題と今後の取組

研究開発の過程で生じた課題と、これを踏まえた今後の取組について、明確に記載すること。なお、平成26年度も指定期間の学校は、現時点における平成26年度の計画も併せて記入すること。

(2) 「平成25年度コアSSHの成果と課題」(別紙様式2-2)

- ※ 以下の項目について成果及び課題を具体的に記述すること。なお、(1)「コアSSH実施報告(要約)」には成果と課題の概要を記述することとし、(2)「コアSSHの成果と課題」には成果と課題の詳細を記述すること。
- ※ 分量は2頁以内とする。
- ※ 「学校名」欄が長くなる場合は、適宜罫線の横幅を広げるなど、2行にわたらないようにすること。
- ※ 「指定期間」欄は、「23~25」「24~26」「24~25」のいずれか該当するものを記入すること。

①「研究開発の成果」について

例えば、地域や他の学校への波及効果、生徒の変容、教員の変容、学校の変容等、これまでの取組を通じた成果について具体的に記入すること。また、成果を示す根拠となるデータを「⑧コアSSH関係資料」に添付すること。

②「研究開発の課題」について

これまでの取組を通じて課題とされること、その課題についてどのように取り組んでいくかについて具体的に記述すること。なお、平成26年度も指定期間の学校は、現時点における平成26年度の計画も併せて記入すること。また、課題を示す根拠となるデータを「⑧コアSSH関係資料」に添付すること。

(3) 「報告書の本文」

単に取り組んだ事実や感想を記述するものではないので、作成に当たっては、十分に注意すること。

①「研究テーマ」について

当該学校で設定した研究のねらいや目標、研究の内容に関して、その実践及び実践の結果の概要について簡潔に記述すること。(実施計画書においてコアSSHの研究テーマを複数設定した場合は、研究テーマごとに記述すること。)

②「研究開発の経緯」について

(研究テーマごとに)研究開発の状況について、研究の時間的経過にしたがって記述する。

③「研究開発の内容」について

- a. (研究テーマごとに)「仮説」の欄を設け、「仮説」には、指定の際に提出したコアSSH実施計画書の仮説等を記入すること。
- b. (研究テーマごとに)「研究内容・方法・検証」の欄を設け、「研究内容・方法・検証」には、aで述べた仮説を検証するために行った研究内容を具体的かつ明確にし、どのような手段や方法(地域の学校との連携、教材開発、大学や研究機関との連携等)により、どのような成果が出たのか、また成果を検証するために用いた具体的な方法等について記入すること。
- c. その他研究開発に当たって配慮した事項や問題点を、その理由や結論に至る過程を示しながらできるだけ具体的に記述する。

④「実施の効果とその評価」について

研究開発の実施の結果、生徒、教職員、保護者や他の学校等への効果や学校運営への効果としてどのようなものが現れたか等について、可能な限り数値や客観的なデータを盛り込み(過去の状況との比較データも適宜用いる)、資料・根拠に基づいて、運営指導委員会等における検証なども活用しながら、適切に評価を行い、その結果を記述する。成果を検証した具体的な方法も記述すること。また、副次的な効果や望ましくない影響が生じた場合も同様とする。学校独自のデータや視点なども適宜用いて評価を記述すること。

⑤「研究開発実施上の課題及び今後の研究開発の方向・成果の普及」について

平成25年度の研究開発に取り組んだ過程で生じてきた問題点や今後の課題、それらを踏まえての改善策等を記述し、研究成果の普及について総括する。なお、平成26年度も指定期間の学校は、現時点における平成26年度の計画も併せて記入すること。

(4)「関係資料」

研究開発の分析の基礎資料となったデータ、自校の取組を紹介した資料など参考となる資料を掲載すること。(必要に応じ、本文に随時挿入してもかまわない。)その際、掲載する資料等の著作権の扱いについては、著作権法等の関係法令に基づき適切に取り扱うこと。

○科学技術人材育成重点枠に関する報告書について

(1) 「平成25年度科学技術人材育成重点枠実施報告（要約）」（別紙様式1-3）

- ※ 以下の項目について，報告書の要約を記述すること。
- ※ 分量は2頁以内とする。
- ※ 「学校名」欄が長くなる場合は，適宜罫線の横幅を広げるなど，2行にわたらないようにすること。
- ※ 「指定期間」欄は，「25」「25～26」「25～27」のいずれか該当するものを記入すること。

①「研究開発テーマ」について

科学技術人材育成重点枠指定の際に提出した実施計画書と同じ「研究開発テーマ」を記入すること。

②「研究開発の概要」について

平成25年度の実施概要を300～400字程度で分かりやすく要約し記入すること。

③「平成25年度実施規模」について

例えば，「全校生徒を対象に実施する」，「県内の○校延べ○○○人を対象として実施する」等，研究開発の実施規模を記入すること。

④「研究開発内容」について

○具体的な研究事項・活動内容

平成25年度における具体的な研究事項，活動内容等について記載すること。

⑤「研究開発の成果と課題」について

○実施による成果とその評価

具体的な検証方法や評価方法を示しながら，研究開発の成果とその効果を記述すること。

○実施上の課題と今後の取組

研究開発の過程で生じた課題と，これを踏まえた今後の取組について，明確に記載すること。なお，平成26年度も科学技術人材育成重点枠の指定期間の学校は，現時点における平成26年度以降の計画も併せて記入すること。

(2) 「平成25年度科学技術人材育成重点枠の成果と課題」(別紙様式2-3)

※ 以下の項目について成果及び課題を具体的に記述すること。なお、(1)「科学技術人材育成重点枠実施報告(要約)」には成果と課題の概要を記述することとし、(2)「科学技術人材育成重点枠の成果と課題」には成果と課題の詳細を記述すること。

※ 分量は2頁以内とする。

※ 「学校名」欄が長くなる場合は、適宜罫線の横幅を広げるなど、2行にわたらないようにすること。

※ 「指定期間」欄は、「25」「25～26」「25～27」のいずれか該当するものを記入すること。

①「研究開発の成果」について

例えば、地域や他の学校への波及効果、生徒の変容、教員の変容、学校の変容等、これまでの取組を通じた成果について具体的に記入すること。また、成果を示す根拠となるデータを「⑧科学技術人材育成重点枠関係資料」に添付すること。

②「研究開発の課題」について

これまでの取組を通じて課題とされること、その課題についてどのように取り組んでいくかについて具体的に記述すること。なお、平成26年度も科学技術人材育成重点枠の指定期間の学校は、現時点における平成26年度以降の計画も併せて記入すること。また、課題を示す根拠となるデータを「⑧科学技術人材育成重点枠関係資料」に添付すること。

(3) 「報告書の本文」

単に取り組んだ事実や感想を記述するものではないので、作成にあたっては、十分に注意すること。

①「研究開発テーマ」について

当該学校で設定した研究のねらいや目標、研究の内容に関して、その実践及び実践の結果の概要について簡潔に記述すること。(実施計画書において科学技術人材育成重点枠の研究開発テーマを複数設定した場合は、研究開発テーマごとに記述すること。)

②「研究開発の経緯」について

(研究開発テーマごとに)研究開発の状況について、研究の時間的経過にしたがって記述する。

③「研究開発の内容」について

- a. (研究開発テーマごとに)「仮説」の欄を設け、「仮説」には、指定の際に提出した科学技術人材育成重点枠に係る実施計画書の仮説等を記入すること。
- b. (研究開発テーマごとに)「研究内容・方法・検証」の欄を設け、「研究内容・方法・検証」には、aで述べた仮説を検証するために行った研究内容を具体的かつ明確にし、どのような手段や方法(地域の学校との連携、教材開発、大学や研究機関との連携等)により、どのような成果が出たのか、また成果を検証するために用いた具体的な方法等について記入すること。
- c. その他研究開発に当たって配慮した事項や問題点を、その理由や結論に至る過程を示しながらできるだけ具体的に記述する。

④「実施の効果とその評価」について

研究開発の実施の結果、生徒、教職員、保護者や他の学校等への効果や学校運営への効果としてどのようなものが現れたか等について、可能な限り数値や客観的なデータを盛り込み(過去の状況との比較データも適宜用いる)、資料・根拠に基づいて、運営指導委員会等における検証なども活用しながら、適切に評価を行い、その結果を記述する。成果を検証した具体的な方法も記述すること。また、副次的な効果や望ましくない影響が生じた場合も同様とする。学校独自のデータや視点なども適宜用いて評価を記述すること。

⑤「研究開発実施上の課題及び今後の研究開発の方向・成果の普及」について

平成25年度の研究開発に取り組んだ過程で生じてきた問題点や今後の課題、それらを踏まえての改善策等を記述し、研究成果の普及について総括する。なお、平成26年度も科学技術人材育成重点枠の指定期間の学校は、現時点における平成26年度以降の計画も併せて記入すること。

(4)「関係資料」

研究開発の分析の基礎資料となったデータ、自校の取組を紹介した資料など参考となる資料を掲載すること。(必要に応じ、本文に随時挿入してもかまわない。)その際、掲載する資料等の著作権の扱いについては、著作権法等の関係法令に基づき適切に取り扱うこと。

学 校 名	指定期間
-------	------

平成 2 5 年度スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施報告（要約）

① 研究開発課題	
② 研究開発の概要	
③ 平成 2 5 年度実施規模	
④ 研究開発内容	
○研究計画	
○教育課程上の特例等特記すべき事項	
○平成 2 5 年度の教育課程の内容	
○具体的な研究事項・活動内容	
⑤ 研究開発の成果と課題	
○実施による成果とその評価	
○実施上の課題と今後の取組	

学 校 名	指定期間
-------	------

平成 2 5 年度コア S S H 実施報告 (【地域の中核的拠点形成】) (要約)

① 研究テーマ	
② 研究開発の概要	
③ 平成 2 5 年度実施規模	
④ 研究開発内容	
○具体的な研究事項・活動内容	
⑤ 研究開発の成果と課題	
○実施による成果とその評価	
○実施上の課題と今後の取組	

学 校 名	指定期間
-------	------

平成 2 5 年度科学技術人材育成重点枠実施報告（【別表①～③の形態を記入】）（要約）

① 研究開発のテーマ	
② 研究開発の概要	
③ 平成 2 5 年度実施規模	
④ 研究開発内容	
○具体的な研究事項・活動内容	
⑤ 研究開発の成果と課題	
○実施による成果とその評価	
○実施上の課題と今後の取組	

学 校 名	指定期間
-------	------

平成 2 5 年度スーパーサイエンスハイスクール研究開発の成果と課題

① 研究開発の成果	(根拠となるデータ等を報告書「④関係資料」に添付すること)
② 研究開発の課題	(根拠となるデータ等を報告書「④関係資料」に添付すること)

学 校 名	指定期間
-------	------

平成25年度コアSSHの成果と課題（【地域の中核的拠点形成】）

① 研究開発の成果	（根拠となるデータ等を報告書「⑧コアSSH関係資料」に添付すること）
② 研究開発の課題	（根拠となるデータ等を報告書「⑧コアSSH関係資料」に添付すること）

学 校 名	指定期間
-------	------

平成 2 5 年度科学技術人材育成重点枠の成果と課題（【別表①～③の形態を記入】）

① 研究開発の成果	（根拠となるデータ等を報告書「⑧科学技術人材育成重点枠関係資料」に添付すること）
② 研究開発の課題	（根拠となるデータ等を報告書「⑧科学技術人材育成重点枠」に添付すること）

スーパーサイエンスハイスクールにおける研究開発を進めるに当たっての留意点と評価について

1 研究開発を進めるに当たっての留意点

(1) スーパーサイエンスハイスクールにおいては、理数系教育の改善の観点から、教育課程等の改善のための研究開発を行うことになる。一方、教育課程の改善のための研究開発については、これまで、従来の研究校において参考1の「研究開発学校における研究開発を進めるに当たっての留意点」に従って研究開発が進められてきたところであり、スーパーサイエンスハイスクールにおいても参考1を参考にしながら研究を進めていくことが適当である。

(2) スーパーサイエンスハイスクールにおいては、高等学校教育の目標を踏まえつつ、特に理数系教育の改善のための研究開発を行うことになる。したがって、参考1のほか、下記の点に留意する必要がある。

○研究課題及び研究仮説の設定

- ・ 高等学校学習指導要領のねらいを踏まえること。
- ・ 研究課題や研究計画等は、「研究開発」の趣旨を踏まえ独自性のあるものとする
- こと。
- ・ 研究仮説については、仮説設定の根拠となるデータ等を可能な限り明示すること。

○研究計画の作成

- ・ 研究課題の解決・実現のための方策として、適切かつ実現可能な研究計画である
- こと。
- ・ 複数回目の指定の場合は、前回の計画・成果をどのように踏まえた計画なのか
- 明確にすること。
- ・ 対象生徒の設定を適切にすること。
- ・ 入学から卒業までの3年間（定時制高校においては4年間）をかけた計画と
- すること。
- ・ 理数系科目に大幅に単位数を配当したり、新たな学校設定教科・科目を設置
- するなど、理数系教育や課題発見・解決能力、論理的思考力の育成など、将来の

科学技術系人材の育成に重点を置いた教育課程の研究開発であること。その際、学習指導要領によらない取組が可能であるが、学習指導要領によらない内容を明確にするとともに、その理由を明らかにすること。

○研究体制の整備

- ・ 学校長の下，学校全体として体制を整え，組織的に取り組むこと。
- ・ 経理等の事務についても円滑な処理が可能な体制を取ること。

○研究開発の展開・実施

- ・ 観察・実験，フィールドワーク，実習や問題解決的な学習などを重視すること。なお，実験等においては，安全確保の徹底と適切な学習指導に十分留意すること。
- ・ 論理的思考力や創造性・独創性の基礎を培うような指導法や評価法，教材等の研究開発であること。
- ・ 科学技術に携わる者として必要とされる倫理観や社会性などの育成に配慮すること。

○高大接続等

- ・ 大学や研究機関，産業界等と連携し，生徒が大学等で授業を受講したり，大学等の教員や研究者が高等学校で授業を行うなど，連携に取り組むこと。
- ・ 高大接続のあり方について，大学との共同研究に取り組むなど，先進的な理数教育に取り組むこと。
(特に，AO入試等高大接続の推進のための優れた取組を高く評価する。)

○国際性の育成

- ・ 国際性を育てるために必要な外国語によるコミュニケーション能力や国際感覚の育成（英語での理数授業，講義，研究発表，演習等）に取り組むこと。
- ・ 外国人研究者，留学生及び外国の学校との交流など国際交流に努めること。
- ・ 国際的な会議や科学技術，理数系コンテストへ積極的に参加を図ること。

○部活動の充実

- ・ 科学技術・理数系クラブ等の活動の充実を図ること。
- ・ 科学技術・理数系コンテスト，学会等への積極的に参加を図ること。

○成果の分析，普及，検証等

- ・ 学校長の下で，研究開発の進捗管理を行い，定期的な確認を踏まえ，計画・方法を改善すること。
- ・ 仮説に基づく研究成果を分析すること。
- ・ 他の高等学校，地域内の小中学校等への研究成果の普及に積極的に取り組むこと。
- ・ 学習意欲・学力の状況，進路先の検証や追跡調査に努めること。
- ・ 全国のスーパーサイエンスハイスクールの生徒相互の交流・発表に努めること。
- ・ 個々の取組及びSSH事業全体の成果の検証・評価のために，評価の専門家等の支援を受けられる体制にすること。

○その他，必須ではないが期待する事項

- ・ 外国語科の教育課程との有機的な関連付けや体制の構築
- ・ 海外の機関との日常的，継続的，長期的な交流，連携など
- ・ ものづくりなど実践的な活動を通じた取組など，創造性や企画実行力を育成する取組など

2 研究開発の評価

(1) 従来の研究開発学校における研究開発の評価の観点は，参考2「研究開発学校における研究開発の評価」のとおりであるが，スーパーサイエンスハイスクールにおいてもこれを参考にしながら評価を行うことが適当である。

(2) スーパーサイエンスハイスクールにおける評価の具体的な対象としては，例えば下記の事項が考えられる。

○教育課程

○指導体制

○指導方法

○教材の開発

○教育機器の活用

○大学や研究機関等との連携

○高大接続の在り方の改善

○教科外の活動（科学系部活動の取組）やSSHとしての特別プログラム（講習会，研修など）

(3) スーパーサイエンスハイスクールにおける評価を行うため必要となるデータとしては、例えば次の事項が考えられる。

ア 生徒の変容

- 科学技術，理科・数学への理解，興味・関心
- 論理的思考力，判断力，表現力，創造性
- 学力・学習意欲
- 進学・就職の動向等

イ 教員の変容

- 教員の生徒に対する理解
- 教員の理数系教育に対する考え方，指導方法等の改善
- 教員間の連携・協力，指導体制
- 教員の大学等との連携に対する考え方等

ウ 学校の変容

- 公開授業や交流会，発表会の実施
- SSH事業の成果普及のための取組
- 科学技術，理数系クラブの活動状況
- 各種コンテストへの参加状況
- 自己点検・自己評価の在り方

エ 保護者の変容

- SSH事業に対する賛否
- 子供の様子を通してのSSH事業についての理解
- 学校や教員に対する意識等
- 科学技術・理数に対する興味・関心

オ 大学，研究機関，企業等

- SSH事業のカウンターパートナーの変容
- 大学等の高等学校に対する意識
- 連携や支援の在り方
- 地域，マスコミ等の反応

- (4) アンケート調査，意識調査，観察，レポート，学力調査，作品，研究発表会，討論会，進路の状況など多様な方法により研究の実施前後やSSH対象生徒と一般生徒や他校の生徒との比較等を通じて評価すること。その際，できるだけ数値的なデータを収集すること。
- (5) 評価に当たっては，絶えず自己点検・自己評価に努めるとともに，学校評議員の活用，運営指導委員会，大学関係者，中学校関係者，保護者，同窓会組織，地域，産業界等からの外部評価についても積極的に取り入れること。

研究開発学校における研究開発を進めるに当たっての留意点

研究開発の指定を受けた学校（研究開発学校）においては、研究開発学校制度の趣旨に照らして、我が国の教育の現状についての問題意識と将来の方向を見通していく的確な洞察力が求められます。研究開発を進めるに当たっては、担当者はもとより全教職員がこのことを認識し、思い切った改革につながるような新しい内容や方法を取り入れていこうとする積極的な意欲をもって取り組むことが期待されます。研究開発学校における研究開発の進め方について留意すべき事項等は次のとおりです。

(1) 研究課題及び研究仮説の設定

研究開発を行っていくに当たっては、まず、研究開発の課題及びその課題を解明するための研究仮説（以下、「研究課題等」）を具体的かつ明確に設定することが必要です。その際、留意すべき点は以下の通りです。

- ア 子ども、学校及び地域の実態を踏まえた上で、具体的な必要性に基づいて設定すること。
- イ 教育課程の基準の特例の設定を中心として、研究課題解明のための手段、期待される成果等を明確にし、全体として検証が可能なものとする。
- ウ 全校的な検討を十分に行い、全教職員の共通理解が図るとともに、あらかじめ保護者や地域の関係者の理解を得ておくこと。

(2) 研究計画の作成及び研究体制の整備

研究課題等の設定後は、これに沿って研究計画を明確かつ具体的に作成するとともに研究体制を整備する必要があります。

①研究計画の作成

研究計画の作成に当たっては、運営指導委員会や関係教育委員会等との緊密な連携・協力が必要とされることはもちろんですが、各学校が児童生徒や地域の実態等を勘案し、創意工夫を生かして主体的に作成することが重要です。研究計画の作成に当たって留意すべきいくつかの点を挙げるとおおむね次のとおりです。

- ア 研究開発学校でなければ実施できない研究計画を作成すること。

- イ 研究計画が研究主題と十分かみあっていること。
- ウ 研究計画が、児童生徒や地域の実態を踏まえ、教育上の適切な配慮のもとに作成されていること。
- エ 年度ごとの重点が明確となっており、年次計画に発展的に位置付けられていること。
- オ 実施の過程において、その効果や影響を的確に把握し、再検討を要すると思われる点については適宜改善・修正を加えるなど弾力的な対処ができるよう配慮しておくこと。
- カ 計画が全校的な共通理解の下に作成され、全職員がそれに沿って創意工夫ができる内容であること。

なお、指定期間は3か年を原則としているので、特に次の点に留意すること。
- キ 1年次計画に当たっては、研究開発当初から速やかに新カリキュラムの試行に着手できるよう、事前に理論研究や実態調査の実施、研究開発先進校の研究成果の検討などを行うこと。特に、1年次計画の提出前には、保護者・地域の理解を得ることはもとより、全校的な共通理解の下、新カリキュラムの試行に速やかに対応できるよう遺漏がないように努めること。
- ク 2年次計画に当たっては、新カリキュラムの本格的試行を行い、カリキュラムの評価の方法等について十分に検討しておくこと。
- ケ 3年次計画に当たっては、新カリキュラムの本格的試行を行うとともにカリキュラム評価を実証的に行うこと。
- コ 指定期間終了後の教育課程についても事前に見通しを持っておくこと。

② 研究体制の整備

学校の研究体制の整備は、研究計画の作成と同様に研究開発を進めていく上での基本的な要件であり、これいかんによってその成否が大きく左右されるといっても過言ではありません。研究計画の作成時には、研究目的や研究課題に適切に対応できる研究体制を整備する必要があります。

研究体制は、研究課題等に対応した機能的なものであるとともに全教職員が意欲と責任感をもって取り組めるものであることが必要です。そのためには、①役割分担が明確であること、②役割相互の有機的関連が図られていること、③各教職員の特性などを考慮した配置になっていることなど基本的な事項に遺漏がないよう努めるとともに、研究開発の実施過程で研究計画に対する評価や反省を適切に行い、必要に応じて軌道修正ができるようにしておく必要があります。

(3) 研究開発の展開・実施

研究課題に即した実施計画が作成され、そのための組織体制も整えられると、次に具体的な実施の段階に入ることになります。研究開発学校制度の眼目は実践を通して実証的な資料を得ることにあるため、計画作成の段階においては、慎重な検討が必要であるものの限られた指定期間内に十分な実践と評価を行うためには、速やかに実践を通じた取組に着手するとともに、実践を通して研究内容を充実させなければなりません。具体的な実施の段階で配慮しなければならない点は数多くありますが、その中で特に留意すべき点としては次のようなものがあげられます。

ア 実施内容に関わる諸資料が、目的や課題に応じて常に収集できているか。

イ 実施した結果については、経過も含め、継続的・追跡的に記録され、かつそれが実践に即した具体性や客観性をもっているか。

ウ 児童生徒の実態を的確に把握し検証が行えているか。

エ 実施の状況を把握するために、各種テスト、アンケート調査、教師や保護者の意見聴取などが必要に応じて実施されているか。

オ 実施しながら小刻みな評価を重ね、軌道修正ができているか。また、その理由が明確になっているか。

カ 当初研究計画を立てる段階で予測した効果や、予測しなかった影響が、研究開発の展開実施の過程で的確に把握されているか。

(4) 研究成果のまとめ

研究開発の成果は、今後の教育課程の基準の改善等に際しての基礎資料となるものです。先に述べたように、報告書の内容が単に実践記録の羅列的な記述で終わることは避けなければなりません。また、実践から当初期待していた成果が得られなかったからといって、根拠のない結論であったり、単なる意見や主張、または、一般論に陥ったりしないよう留意する必要があります。

まとめにあたっては、具体的な諸条件をできるだけ明確にし、実践から得られた具体的な成果を基に簡潔で客観性のある結論付けがなされることが期待されます。とりまとめの基本方針を具体的にあげると、例えば次のようになります。

ア 当初設定した研究課題を再確認し、これまでの実践が、当初のねらいのどの部分を具体化しようとして行われたものであるかの位置付けを明確にすること。

- イ 当初設定した研究課題に応じて、具体的に何をどのように実践したか、そのような実践のうち学習指導要領等の現行の教育課程の基準によらない部分はどこか、実践の結果どのような効果が現れたか、あるいは現れたと思うか、できるだけ根拠を明示しつつ明らかにすること。
- ウ 期待した成果があらなかった事例や予期しなかった副次的な影響等についても、捨象することのないよう、客観性をもって地道に取り上げていくこと。それらの原因や条件等を分析し、まとめることは、今後有効に活用しうる貴重な実証的資料となりうる。
- エ 得られた成果について、各学校や児童生徒の実態その他諸条件とのかかわりを十分に分析すること。また、同時にそれを他の学校に適用する場合の諸条件などについてもできるだけ明らかにすること。
- オ 3年間の研究によって必ずしも課題のすべてが解明されるわけではないので、研究課題に関連して、今後発展的に研究を進める必要のある事項についてもまとめること。

研究開発学校における研究開発の評価

研究開発が効果的に進められ、更にその成果が今後の教育課程の基準の改善等に資するものとしてとりまとめられるためには、実施過程において随時評価を行って、研究開発の進め方を改善するとともに、研究開発実施の最終段階において学校自身がその成果について分析・評価を行うことが必要です。そして、その評価が適切に行われるためには、あらかじめ評価の観点を明らかにして、研究開発の手順の中に組み込んでおくことが必要です。

研究開発学校は、これまでも述べてきたとおり、将来の教育課程の基準の改善等に向けての先導的な研究をしているので、それぞれの研究目的や課題に即した独自の評価基準や観点・方法等の開発も同時に行っていくことが望まれます。ここで示す「評価の観点」は、そのほとんどが研究開発を進めるに当たっての留意点の再確認といったものですが、研究開発学校の評価として共通に留意する必要があるものだけを掲げていますので、各学校が自校の研究開発についての評価を行う際の最低限のチェックポイントとして活用されることが期待されるわけです。

○評価の観点

(1) 課題認識の的確性

この観点は、管理機関により設定された研究開発課題に示された問題意識や文部科学省が当該研究を指定した趣旨が関係者の間で十分理解されているかどうかというものです。

すなわち、問題の核心は何であるのか、何故その問題が生じているのか、その問題を解決するためにはどのような手段が考えられるか、また何がどう達成されればその問題が解決されたといえるのかといった点が、自校の実態に即して具体的かつ的確に共通認識されていなければなりません。また、そもそも研究開発課題は管理機関が主体的に定めたものであり、研究開発の成果を普遍性のあるものとするためには、実際に研究に取り組むに当たって、各学校のおかれている種々の条件や制約等を常に意識しておくことが必要であるといえるでしょう。

この観点は、研究開発を適切に進めるための基本的なものであり、各学校においては、研究開発学校制度の趣旨を踏まえた的確な課題認識をもつことが望まれるところです。

(2) 計画や手順の妥当性

この観点は、研究開発課題や研究目的に沿って、適切な研究計画が立てられ、それに基づいて妥当な研究手順を踏んでいるかというものです。

より具体的には、①研究課題と十分かみあった計画が学校の全体の教育方針に即した形で、全職員の共通理解の下に作成されているかどうか、また、それが、②子どもの実態や学校、地域社会の現状を踏まえ無理のないものとなっているかどうか、ということです。

さらに、研究を進めていく過程においては、③当初のねらいどおりに研究が進行しているかどうか、④全職員の士気が高まっているかどうか、⑤児童生徒の変容や保護者等の反応などを的確に把握されているかどうか、などの点が挙げられるでしょう。

(3) 研究のねらいの達成度

この観点は、研究開発の当初に定めた研究のねらいが、どの程度まで達成されているか、また、研究課題について解明しようとしていた点がどれだけ明らかになったか、というものです。

より具体的には、①学習指導要領等によらないで編成した教育課程は、どの点がどのような意味で現行の基準と異なっているのか、②その教育課程は、当初のねらいに即したものとなっているか、③新しい教育課程や教育方法によって児童・生徒の学習にどのような効果が現れているか、学校の運営等にどのような影響があったかなどがチェックポイントとなるでしょう。

また、研究開発学校の研究は実践を通したものであるだけに、その過程では予期しなかった問題点も生じたりして、必ずしも当初のねらいどおりの成果が得られなかったという場合も考えられますが、この場合にも、残った課題や実施過程で生じた問題点を明らかにするとともに、ねらいどおりの成果が得られなかった原因を明確にすることによって、かけがえのない貴重な資料が生まれるのです。

(4) 研究成果の検証度

この観点は、研究開発によって得られた結論が実践の裏付けを十分得られているかどうかというものです。研究開発学校制度の眼目はあくまで実践を通しての実証的な資料を得ることにありますから、いかにすぐれた結論がまとめられていても、それが十分な実践を経て得られたものでなければ、今後の有用な資料としては活用できないことになり、その意味では、この観点は最も重要な項目の一つであるといつてよいでしょう。

(5) 研究成果の一般性

この観点から、研究開発によって得られた成果が、他の一般の学校にどの程度まで適用可能かというものです。

研究開発学校の行った研究開発は、それぞれの環境条件が大きく異なる中で行われたものなので、そうした制約のもとで得られた結論が、直ちに他の学校にも適用できるかどうかは慎重に検討されなければなりません。しかしながら、研究開発学校制度は、そもそも今後の教育課程の基準の改善等に資するためのものであるため、各学校の研究成果はある程度の一般性をもっていることが不可欠です。しかも単なる理論付けだけによる一般性ではなく、個々の環境条件のもとでの実践から得られた結論についての一般化がどの程度までできるかという点が重要となってきます。

(別表)

スーパーサイエンスハイスクール一覧(平成21年度指定)・5年次

学校No.	学 校 名
2101	北海道室蘭栄高等学校
2102	千葉県立船橋高等学校
2103	市川学園市川高等学校
2104	神奈川県立神奈川総合産業高等学校
2105	福井県立藤島高等学校
2106	大阪教育大学附属高等学校天王寺校舎
2107	大阪府立三国丘高等学校
2108	兵庫県立三田祥雲館高等学校
2109	岡山県立岡山一宮高等学校

(計9校)

(別表)

スーパーサイエンスハイスクール一覧(平成22年度指定)・4年次

学校No.	学 校 名
2201	北海道旭川西高等学校
2202	北海道札幌啓成高等学校
2203	青森県立三本木高等学校・附属中学校
2204	青森県立八戸北高等学校
2205	宮城県仙台第三高等学校
2206	秋田県立横手清陵学院中学校・高等学校
2207	福島県立会津学鳳高等学校・中学校
2208	埼玉県立春日部高等学校
2209	早稲田大学本庄高等学院
2210	千葉県立長生高等学校
2211	東京工業大学附属科学技術高等学校
2212	横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校
2213	山梨県立都留高等学校
2214	長野県飯山北高等学校
2215	長野県諏訪清陵高等学校
2216	京都教育大学附属高等学校
2217	京都府立桃山高等学校
2218	京都市立堀川高等学校
2219	立命館高等学校
2220	大阪府立生野高等学校
2221	大阪府立千里高等学校
2222	大阪府立豊中高等学校
2223	兵庫県立明石北高等学校
2224	兵庫県立尼崎小田高等学校
2225	奈良女子大学附属中等教育学校
2226	岡山県立倉敷天城高等学校
2227	広島県立広島国泰寺高等学校
2228	山口県立徳山高等学校
2229	徳島県立脇町高等学校
2230	高松第一高等学校
2231	愛媛県立松山南高等学校
2232	福岡県立小倉高等学校
2233	福岡県立城南高等学校
2234	長崎県立長崎西高等学校
2235	大分県立大分舞鶴高等学校
2236	鹿児島県立錦江湾高等学校

(計36校)

(別表)

スーパーサイエンスハイスクール一覧(平成23年度指定)・3年次

学校No.	学 校 名
2301	岩手県立盛岡第三高等学校
2302	福島県立磐城高等学校
2303	茨城県立水戸第二高等学校
2304	茗溪学園中学校高等学校
2305	作新学院高等学校
2306	埼玉県立川越高等学校
2307	埼玉県立川越女子高等学校
2308	埼玉県立熊谷高等学校
2309	埼玉県立不動岡高等学校
2310	千葉県立柏高等学校
2311	東京都立小石川中等教育学校
2312	早稲田大学高等学院
2313	神奈川県立西湘高等学校
2314	石川県立金沢泉丘高等学校
2315	石川県立小松高等学校
2316	福井県立若狭高等学校
2317	長野県屋代高等学校
2318	静岡県立磐田南高等学校
2319	名古屋大学教育学部附属中・高等学校
2320	愛知県立刈谷高等学校
2321	愛知県立明和高等学校
2322	名城大学附属高等学校
2323	滋賀県立膳所高等学校
2324	大阪府立岸和田高等学校
2325	大阪市立東高等学校
2326	神戸市立六甲アイランド高等学校
2327	奈良県立青翔高等学校
2328	和歌山県立向陽高等学校・中学校
2329	金光学園高等学校
2330	ノートルダム清心学園 清心女子高等学校
2331	香川県立観音寺第一高等学校
2332	福岡県立香住丘高等学校
2333	福岡県立嘉穂高等学校
2334	福岡県立八幡高等学校
2335	佐賀県立致遠館高等学校・佐賀県立致遠館中学校
2336	熊本県立熊本北高等学校
2337	熊本県立第二高等学校
2338	大分県立日田高等学校

(計38校)

(別表)

スーパーサイエンスハイスクール一覧(平成24年度指定)・2年次

No.	学 校 名	No.	学 校 名
2401	北海道釧路湖陵高等学校	2441	愛知県立岡崎高等学校
2402	北海道札幌西高等学校	2442	三重県立伊勢高等学校
2403	北海道札幌開成高等学校	2443	滋賀県立虎姫高等学校
2404	札幌日本大学高等学校	2444	滋賀県立彦根東高等学校
2405	立命館慶祥高等学校	2445	立命館守山高等学校
2406	岩手県立釜石高等学校	2446	京都府立嵯峨野高等学校
2407	岩手県立水沢高等学校	2447	京都府立洛北高等学校・洛北高等学校附属中学校
2408	宮城県仙台第一高等学校	2448	大阪府立園芸高等学校
2409	宮城県古川黎明中学校・高等学校	2449	大阪府立四條畷高等学校
2410	山形県立鶴岡南高等学校	2450	大阪府立住吉高等学校
2411	山形県立米沢興譲館高等学校	2451	大阪府立泉北高等学校
2412	福島県立福島高等学校	2452	大阪府立天王寺高等学校
2413	茨城県立並木中等教育学校	2453	兵庫県立加古川東高等学校
2414	茨城県立日立第一高等学校・附属中学校	2454	兵庫県立豊岡高等学校
2415	清真学園高等学校・中学校	2455	武庫川女子大学附属中学校・高等学校
2416	栃木県立足利高等学校	2456	奈良県立奈良高等学校
2417	栃木県立栃木高等学校	2457	奈良学園高等学校
2418	群馬県立桐生高等学校	2458	西大和学園中学校・高等学校
2419	埼玉県立浦和第一女子高等学校	2459	和歌山県立海南高等学校
2420	埼玉県立熊谷女子高等学校	2460	和歌山県立日高高等学校・附属中学校
2421	埼玉県立熊谷西高等学校	2461	島根県立益田高等学校
2422	埼玉県立松山高等学校	2462	岡山県立玉島高等学校
2423	千葉市立千葉高等学校	2463	岡山県立津山高等学校
2424	筑波大学附属駒場高等学校	2464	岡山理科大学附属高等学校
2425	東京学芸大学附属高等学校	2465	広島大学附属高等学校
2426	東京都立科学技術高等学校	2466	広島県立西条農業高等学校
2427	東京都立多摩科学技術高等学校	2467	安田女子中学高等学校
2428	東京都立日比谷高等学校	2468	山口県立宇部高等学校
2429	東海大学付属高輪台高等学校	2469	高知県立高知小津高等学校
2430	文京学院大学女子高等学校	2470	福岡県立鞍手高等学校
2431	石川県立七尾高等学校	2471	福岡県立明善高等学校
2432	山梨県立甲府南高等学校	2472	宮崎県立宮崎北高等学校
2433	山梨県立巨摩高等学校	2473	池田中学・高等学校
2434	山梨県立韮崎高等学校		
2435	山梨県立日川高等学校		
2436	北杜市立甲陵高等学校		
2437	岐阜県立恵那高等学校		
2438	岐阜県立岐阜農林高等学校		
2439	静岡県立清水東高等学校		
2440	静岡北中学校・高等学校		

(計73校)

(別表)

スーパーサイエンスハイスクール一覧(平成25年度指定)・1年次

学校No.	学 校 名
25001	北海道岩見沢農業高等学校
25002	北海道滝川高等学校
25003	秋田県立秋田中央高等学校
25004	秋田県立秋田北鷹高等学校
25005	茨城県立緑岡高等学校
25006	学校法人白鷗大学 白鷗大学足利高等学校
25007	群馬県立前橋女子高等学校
25008	千葉県立佐倉高等学校
25009	神奈川県立厚木高等学校
25010	新潟県立新発田高等学校
25011	新潟県立高田高等学校
25012	学校法人山梨英和学院 山梨英和中学校・高等学校
25013	静岡県立浜松工業高等学校
25014	静岡市立高等学校
25015	愛知県立豊田西高等学校
25016	愛知県立半田高等学校
25017	京都府立桂高等学校
25018	大阪市立都島工業高等学校
25019	兵庫県立龍野高等学校
25020	島根県立出雲高等学校
25021	学校法人大多和学園 開星中学校・高等学校
25022	徳島県立徳島科学技術高等学校
25023	愛媛県立宇和島東高等学校
25024	福岡県立東筑高等学校
25025	長崎県立長崎南高等学校
25026	熊本県立宇土中学校・宇土高等学校
25027	沖縄県立球陽高等学校
25101	秋田県立大館鳳鳴高等学校
25102	栃木県立宇都宮女子高等学校
25103	学校法人佐野日本大学学園 佐野日本大学高等学校
25104	学校法人玉川学園 玉川学園高等部・中学部
25105	新潟県立柏崎高等学校
25106	新潟県立長岡高等学校
25107	新潟県立新潟南高等学校
25108	福井県立高志高等学校
25109	福井県立武生高等学校
25110	愛知県立一宮高等学校
25111	愛知県立時習館高等学校
25112	三重県立津高等学校
25113	大阪府立大手前高等学校
25114	大阪府立高津高等学校
25115	兵庫県立神戸高等学校
25116	徳島県立城南高等学校

(計43校)

(別表)

スーパーサイエンスハイスクール一覧(平成19年度指定)・継続2年次

学校No.	学 校 名
1908	東京都立戸山高等学校

(計1校)

スーパーサイエンスハイスクール一覧(平成20年度指定)・継続1年次

学校No.	学 校 名
2013	明治学園中学高等学校

(計1校)

コアスーパーサイエンスハイスクール(平成23年度採択)

①地域の中核的拠点形成

学校No.	学 校 名 (指定採択期間)
2102	千葉県立船橋高等学校(3年)
2323	滋賀県立膳所高等学校(3年)

(計2校)

コアスーパーサイエンスハイスクール(平成24年度採択)

①地域の中核的拠点形成

学校No.	学 校 名 (指定採択期間)
2205	宮城県仙台第三高等学校(3年)
2412	福島県立福島高等学校(3年)
2304	茗溪学園中学校・高等学校(3年)
2430	文京学院大学女子高等学校(2年)
2212	横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校(3年)
2441	愛知県立岡崎高等学校(3年)
2444	滋賀県立彦根東高等学校(3年)
2461	島根県立益田高等学校(3年)
2232	福岡県立小倉高等学校(3年)
2236	鹿児島県立錦江湾高等学校(3年)

(計10校)

(別表)

科学技術人材育成重点枠スーパーサイエンスハイスクール(平成25年度採択)

①中核拠点

学校No.	学 校 名
2201	北海道旭川西高等学校(2年)
2204	青森県立八戸北高等学校(2年)
25109	福井県立武生高等学校(3年)
25110	愛知県立一宮高等学校(3年)
2218	京都市立堀川高等学校(2年)
2452	大阪府立天王寺高等学校(3年)
25115	兵庫県立神戸高等学校(3年)
2456	奈良県立奈良高等学校(3年)
2227	広島県立広島国泰寺高等学校(2年)
2235	大分県立大分舞鶴高等学校(2年)

②海外連携

2202	北海道札幌啓成高等学校(2年)
2209	早稲田大学本庄高等学院(2年)
2440	静岡北中学校・高等学校(3年)
2219	立命館高等学校(2年)
25114	大阪府立高津高等学校(3年)
2225	奈良女子大学附属中等教育学校(2年)
2465	広島大学附属高等学校(2年)
2233	福岡県立城南高等学校(2年)

③その他

2105	福井県立藤島高等学校(1年)
25111	愛知県立時習館高等学校(3年)
2446	京都府立嵯峨野高等学校(3年)
2106	大阪教育大学附属高等学校天王寺校舎(1年)
25113	大阪府立大手前高等学校(3年)
2451	大阪府立泉北高等学校(3年)
2234	長崎県立長崎西高等学校(2年)

(計25校)